



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 上場取引所 東
 コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 義人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木 誠 (TEL) 03-5549-2823
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	600	—	△1	—	△1	—	△2	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△104	24	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第1四半期の連結経営成績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	2,456		1,686		64.4		75,697	79
22年3月期	2,451		1,651		64.2		74,151	92

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,581百万円 22年3月期 1,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			00	00	—	—	700	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,395	—	43	—	43	—	20	—	927	09
通期	3,054	—	275	—	283	—	157	—	7,084	76

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無：無

2. 平成22年3月期は連結損益計算書を作成しておりませんので、対前期比及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,275株	22年3月期	22,275株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	22,275株	22年3月期1Q	－株
----------	---------	----------	----

（注）前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期1Qの期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、内外需の回復を背景に改善基調を維持しているものの、その勢いは鈍化しており、企業収益に改善は見られるものの、設備投資や雇用情勢は小幅な増加に留まりました。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、各企業の設備投資の抑制により、短納期・低コストといった要望はより一層強くなり、案件の小型化など厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「①市場におけるプレゼンスの確立、②高い品質及び顧客満足度の実現、③コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、NTT情報流通プラットフォーム研究所とクラウド基盤の機能強化について共同実験を開始する等、新たな分野に対して積極的に事業展開を図りました。

また、株式会社富士キメラ総研発行の「2010 パッケージソリューション・マーケティング便覧」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、3年連続第1位を獲得しました。

「高い品質及び顧客満足度の実現」としては、市場や顧客から要望の高かった、柔軟な稟議機能等のワークフロー機能の強化を中心に改良した「intra-mart WebPlatform Version7.2」をリリースし、各企業におけるIFRS対応や内部統制対応強化に伴う業務フローのワークフロー化促進等、利用範囲の広がりと共に今後の拡大が予想され、より高度化するワークフローのニーズへの対応を可能にしました。

「コーポレートガバナンスの充実」としては、一昨年より設立した子会社各社の事業の立ち上がりを受け、当年度より連結決算を実施するとともに、グループ経営への転換を図りました。

この結果、売上高600,100千円、営業損失1,578千円、経常損失1,775千円、四半期純損失2,321千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(イ) パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、ワークフロー機能を強化した新製品を中心に、基盤製品及びアプリケーション群ともに堅調に推移し、昨年度延期された案件が受注される等、受注状況に回復が見られました。また保守についても引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は339,485千円となりました。

(ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、中国子会社のオフショア開発は堅調に推移したものの、日本国内においてはお客様からの価格低減要求が厳しく、特にコンサルティングについては大型案件の数が減少することとなりました。

この結果、売上高は260,615千円となりました。

(当グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業（コンサルティング、システム開発等）は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準（検収基準）である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、販売用ソフトウェアの償却に伴う固定資産の減少があったものの、保守料に関する前受の増加等による流動資産の増加により、前連結会計年度末に比べ4,145千円増加し、2,456,099千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期末仕入債務の支払や販売用ソフトウェアの取得等があったものの、期末売上債権の入金等により、1,111,529千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は234,243千円となりました。

これは主に、前連結会計年度末に計上された売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95,071千円となりました。

これは主に、販売用ソフトウェアの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の動きはありませんでした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

情報産業分野は、各企業の設備投資の過剰感が総じて高く、IT投資に関しても引き続き抑制される傾向にあると思われまます。当社グループがターゲットとするWebシステムの環境も、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな分野での展開が実現しているものの、これまで以上に投資対効果の高いサービスが求められており、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでいきます。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われまますが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図ります。

なお、サービス事業においては、受注状況に若干の遅れが見られるものの、パッケージ事業においては当初計画を上回る水準で推移している等、第1四半期の業績も概ね堅調に推移していることから、業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

法人税等については、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて算定しております。なお、永久差異及び重要な一時差異等については、算定上考慮しております。

2. 特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,529	960,575
売掛金	265,193	471,503
たな卸資産	33,438	14,388
繰延税金資産	52,306	28,521
その他	85,438	55,615
貸倒引当金	△94	△99
流動資産合計	1,547,811	1,530,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,341	24,114
減価償却累計額	△15,984	△14,522
建物(純額)	18,356	9,592
工具、器具及び備品	39,500	37,456
減価償却累計額	△19,677	△17,918
工具、器具及び備品(純額)	19,822	19,538
有形固定資産合計	38,179	29,130
無形固定資産		
ソフトウェア	574,961	338,499
ソフトウェア仮勘定	27,090	287,326
その他	118	133
無形固定資産合計	602,169	625,959
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	106,147	105,762
繰延税金資産	59,648	58,000
その他	2,143	2,596
投資その他の資産合計	267,939	266,359
固定資産合計	908,288	921,448
資産合計	2,456,099	2,451,953

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,707	208,681
未払法人税等	4,655	16,336
前受金	464,231	331,675
賞与引当金	14,602	49,922
その他	132,327	137,213
流動負債合計	706,524	743,829
固定負債		
退職給付引当金	61,935	56,390
資産除去債務	1,471	—
固定負債合計	63,406	56,390
負債合計	769,931	800,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,262	516,262
資本剰余金	446,262	446,262
利益剰余金	619,671	621,993
株主資本合計	1,582,196	1,584,518
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,149	△9,335
評価・換算差額等合計	△1,149	△9,335
少数株主持分	105,120	76,551
純資産合計	1,686,168	1,651,733
負債純資産合計	2,456,099	2,451,953

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	600,100
売上原価	338,139
売上総利益	261,961
販売費及び一般管理費	263,539
営業損失(△)	△1,578
営業外収益	
受取利息	102
その他	394
営業外収益合計	496
営業外費用	
為替差損	693
営業外費用合計	693
経常損失(△)	△1,775
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,775
法人税等	△22,966
少数株主損益調整前四半期純利益	21,191
少数株主利益	23,513
四半期純損失(△)	△2,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,775
減価償却費	95,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△12
為替差損益 (△は益)	2,483
売上債権の増減額 (△は増加)	206,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,779
その他	68,684
小計	248,216
利息及び配当金の受取額	12
法人税等の支払額	△13,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,509
無形固定資産の取得による支出	△79,656
敷金及び保証金の差入による支出	△92
その他	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,954
現金及び現金同等物の期首残高	960,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111,529

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行っております。「サービス事業」は、「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	339,485	260,615	600,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	174	35,846	36,020
計	339,659	296,461	636,121
セグメント利益	52,942	47,181	100,124

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,124
セグメント間取引消去	△2,847
全社費用（注）	△98,855
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,578

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。